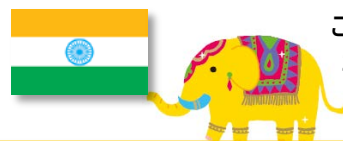


# 注目が集まるインド経済



インドの経済成長率の高さは新興国の中でも目立っています。IMF(国際通貨基金)は4月に最新の世界経済見通しを公表しました。IMFはインドの経済成長が2014年から2015年にかけて加速すると予想する理由として、①モディ政権による改革、②投資の回復、③原油価格の下落などを挙げています。また、原油価格の下落は、実質可処分所得を増やすとともに、インフレ率の低下に寄与すると指摘しています。一方で、中国の2015年の成長率は、2014年の7.4%から6.8%に低下すると見込まれており、インドの成長率が2000年以降で初めて中国を上回る見通しです。

IMFのラガルド専務理事は3月に、2019年にインドのGDP(国内総生産)が2009年の2倍になるとの見通しを示しました。また、労働人口の増加の効果などもあり、同国の経済が世界経済の成長エンジンになり得るとの期待感を示しました。

このような状況から、インド経済への注目がますます高まりそうです。

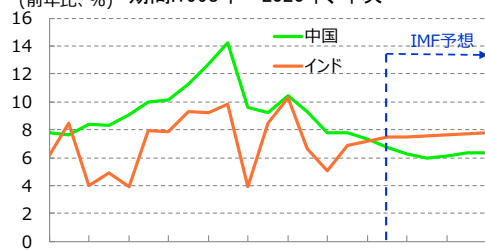
## ■主な新興国・地域の実質GDP成長率見通し(前年比、%)

期間:2014年~2016年  
(IMF推計値含む。2015、2016年はIMF予想値。)

	2014年	2015年	2016年
新興及び発展途上国・地域	4.6	4.3	4.7
ロシア	0.6	-3.8	-1.1
中国	7.4	6.8	6.3
インド	7.2	7.5	7.5
ブラジル	0.1	-1.0	1.0
メキシコ	2.1	3.0	3.3
<ご参考> 世界全体	3.4	3.5	3.8
<ご参考> 先進国・地域	1.8	2.4	2.4

## ■インドと中国の実質GDP成長率の推移

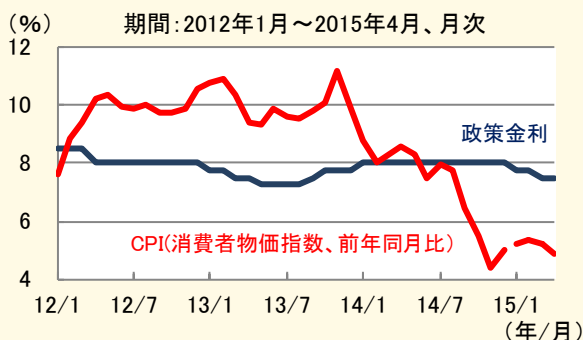
(前年比、%) 期間:1998年~2020年、年次



(出所)IMF「World Economic Outlook Database, April 2015」を基に野村アセットマネジメント作成

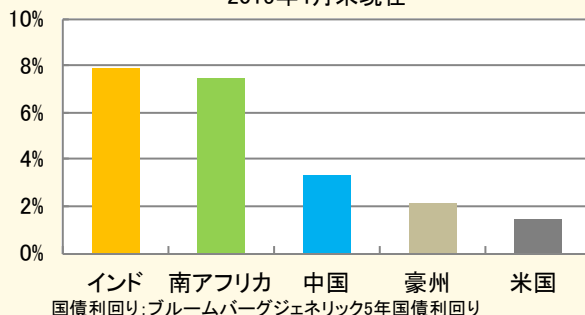
## ■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2014年12月までは旧基準のデータ。



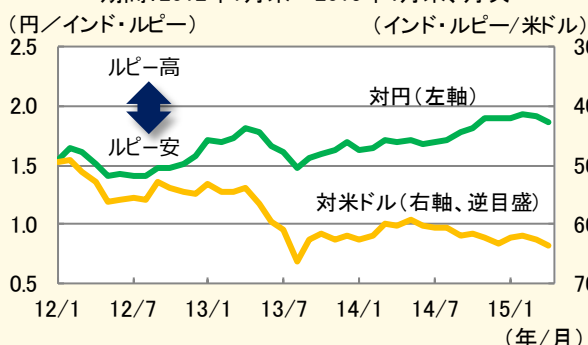
## ■各国の国債利回り比較

2015年4月末現在



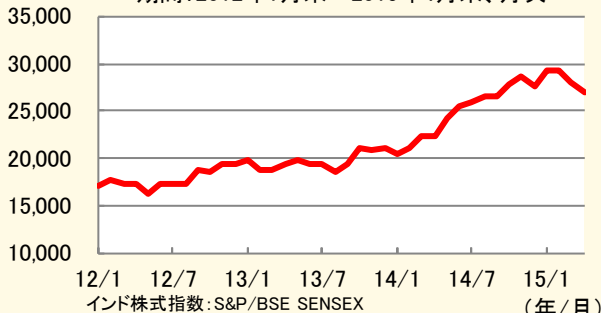
## ■為替の推移

期間:2012年1月末~2015年4月末、月次



## ■インド株式指数の推移

期間:2012年1月末~2015年4月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2015年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。</li> <li>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</li> </ul>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会